「次のステージへ」挑戦する三陸

東日本大震災から8年を迎えた。被災地の水産業は、ハード面の復興が一段落しつつある一方、水揚げの減少、人手不足などの課題を抱えながら、新たな一歩をどう踏み出すかが問われ始めている。岩手県で始まろうとしているサーモン養殖や、宮城のニーズに合ったワカメ生産など、被災地で芽吹き始めた新たな「挑戦」にスポットを当てた。

岩手・宮古がトラウト、ホシガレイで挑戦！

地元ファーストの養殖へ

宮古漁協から望む宮古湾。ここでトラウトサーモンの養殖試験が行われる

「水産業は、生産者だけが潤っても意味がない。地元の加工・流通も潤い、既存の漁業を補完する岩手の養殖を育てたい」と、JF宮古漁協の大井誠治組合長は力を込める。

国が改正漁業法を公布し水産改革を推進しようとする中で、宮古漁協は、宮古市の2019年度事業の委託を受け、トラウトサーモン（以下トラウト）の海上養殖と、幻の高級カレイといわれるホシガレイ陸上養殖にチャレンジする。

養殖への挑戦が、単なる生産拡大を目指したものでないことは、大井組合長の言葉に明確に表れている。東日本大震災が宮古市を襲ってから約1か月という短期間で奇跡的な市場再開を果たした大井組合長だが、水揚げの再開だけでは機能しない水産業の奥深さを痛感。車の両輪という言葉だけでは語り尽くせない生産、加工・流通というすべてがあって初めて機能する水産業の現実が、養殖にチャレンジする目的を「地元水産業全体の成長産業化」に結び付けた。

これまで岩手県の養殖といえば、ワカメ、ホタテ、カキなど無給餌養殖が中心だった。一部地域で魚類養殖が行われた時期もあったが、海洋環境の保全に対する意識の強さと大きなリスクを伴う魚類養殖への慎重さで、隣県の宮城でギンザケ養殖が盛んになる中も、岩手県の魚類養殖が広がることはなかった。それほど、岩手県と魚類養殖は結び付きにくいと思われていた。

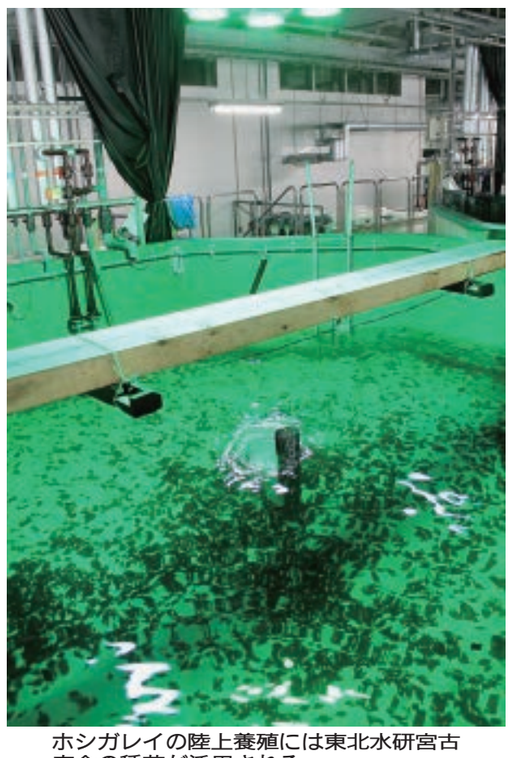
しかし、今回、そうした壁を乗り越えて魚類養殖に挑戦する背景には、近年、特に震災後からの大幅な水揚げ減少がある。一昨年には、主力の秋サケ不振にイカやサンマの不漁も加わり、魚市場の年間水揚げはとうとう2万トンを割った。過去60年の歴史をみても記録にないほど少ない水揚げは、地元魚を加工原料とする水産加工業も直撃し、「サーモンランド」を標榜（ぼう）する宮古市や地元の水産関係者の危機感が一気に高まった。既存の秋サケ漁業を続けながら新しい水産業の芽を育てられないかと宮古市が約1年をかけた答えが、トラウト養殖とホシガレイの陸上養殖につながった。

特にトラウトは、岩手県の水産業が最盛期を迎える秋から冬を避けて養殖でき、既存漁業との両立が可能で、試験の実現を後押しした。春先から夏のまとまった漁が少なくなる時期に出荷が最盛期を迎える魚類養殖が軌道に乗れば、生産者だけでなく、市場、水産加工・流通業が受ける恩恵も大きい。地元への還元を強める目的で、宮古漁協は相対ではなく全量魚市場に上場する方針も打ち出している。

大井組合長は言う。

「国も水産業の成長産業化を打ち出し、改正漁業法を成立させた。そこには資源管理の強化と養殖業の拡大による成長産業化があるが、水産業の成長産業化を担うのは大手の民間企業でなく漁協であるべきだ。魚類養殖が大変なのは十分に承知しているが、生産性の高い岩手の海を守りながら、宮古をはじめ、岩手県の沿岸を元気にできる事業化を完遂したい」と、地元ファースト（第一）の魚類養殖実現に意欲を燃やしている。

地元ファーストの養殖実現へ意欲を語る大井組合長



ホシガレイの陸上養殖には東北水研宮古庁舎の種苗が活用される

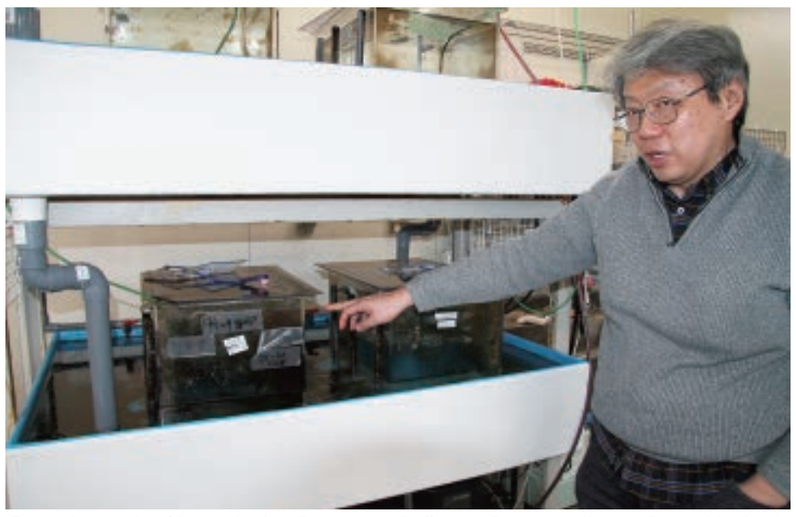
復興、その次は？

岩手大学・三陸水産研究センター　平井俊朗副センター長に聞く

岩手大学は東日本大震災以降、全学を挙げて沿岸部の復興に向けた取り組みを行ってきた。その一環で昨年には沿岸の拠点である三陸水産研究センター（釜石市）に水産システム学コースを新設。水産業に携わる人材育成に力を入れる一方、岩手ならではのご当地サーモンになり得る種苗の開発にも取り組んでいる。同センターの副センター長で、育種研究を行っている平井俊朗教授に、復興が一段落した先にみえる水産業の「新たなカタチ」を聞いた。

新たなサーモン養殖に活路

種苗、人材開発で貢献



新たなサーモンの種苗開発に取り組んでいることを熱く語る平井教授

――三陸沿岸部のハード面の復興はかなり進みました。次には何が必要ですか。

「これまで、岩手の水産業は海がもつ天然の生産力に頼ってきた。今は、人の手で管理が可能な新たな漁業種が必要となっている。岩手県の海は親潮と黒潮がぶつかる影響で多種多様な魚介類を育む環境が特徴だ。しかし、温暖化などの影響でその恵まれた漁場が変化している。主要魚種の秋サケは年々減少傾向にあり、海藻類でも生育不順がみられている。貝類養殖では貝毒が異常発生するなど、新たな問題が次々と起こっている。今後、漁業者が安定した収入を得るためには、生産数量などを人の手で決定・調整できる魚類養殖のような新しい産業が重要になる」

――なぜ魚類養殖なのですか。

「魚類養殖は人の手で給餌を行うため、海の環境変化による不漁・不作のリスクを回避できる。陸上養殖すれば海の影響を一切排除することもできる。人が住めなくなった海辺の土地を有効活用することもできる。陸上施設なら、漁船での仕事よりもハードルが下がり、若い人材の確保もしやすくなる可能性がある。総じて地元の産業活性化につながる」

――課題は。

「1つ目は漁業者の理解を得ること。『給餌式の養殖が海を汚染する』という考えをもつ人も多い。確かに生の餌が主流だった頃は、食べ残しがイケスの下でヘドロとなり、海域を富栄養状態にするというケースがあった。しかし、現在の主流は配合飼料。海中で分解されづらく、食べ残しも少ない。こういったデータを示せば漁業者も納得してくれるのではないか。2つ目はコストの高さ。陸上養殖にせよ、海面養殖にせよ、イニシャルコストは貝・海藻類養殖をはるかに超える。一企業や漁業者だけで行うのは現実的ではない。そのため、地元の水産業界の団結がカギとなると考えている。生産者や加工業者の協業化や、少しずつ出資しての新会社設立などで対応できるのではないか」

――どのような魚種が適していますか。

「岩手県沿岸の水温に適しているのはサケ・マス類。国内の需要も伸びている。隣県・宮城でのように年間1万トンを超す生産体制を岩手で築き上げるには時間がかかるが、餌の違いや交配で独自性を出す『ご当地サーモン』を陸上養殖するなら比較的早い段階で実現可能だと思う。問題は岩手ならではの魚種をいかに作るかだ」

――岩手大学はどう貢献しますか。

「三陸水産研究センターでは、岩手県になじみ深いシロザケ（秋サケ）やサクラマスなどの交配により、成長が早いものや稚魚の段階で海水に適応できる種苗の開発を行っている。陸上養殖にせよ、海面養殖にせよ、このような岩手独自のサーモンが重要になると考えている。また岩手大学としては、水産システム学コースを通して、岩手県沿岸の漁業や水産加工業、水産行政の場で活躍できる人材の育成にも取り組んでいる。そうして輩出した若者が最先端の技術や運営体制を取り込んだ『新しいカタチの水産業』を導入する支援をしたい」

一般社団法人 大日本水産会
会長 白須敏朗
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
電話 03－3585－6681
FAX 03－3582－2337

水色の羽根募金 ―漁船海難遺児に愛の手を―
公益財団法人 漁船海難遺児育英会
理事長 鈴木俊一
〒101-0047 東京都千代田区内神田一－二－一 ダコタハウス五階
電話 〇三（三五一八）六一一一
FAX 〇三（三五一八）六一一二
http://www.jf-net.ne.jp/kueikai

海洋の未来を拓くために
国立大学法人 東京海洋大学
学長 竹内俊郎
〒108-8477 東京都港区港南四丁目五番七号
電話 〇三（五四六三）〇四〇〇

一般社団法人 全国いか釣り漁業協会
会長 川口恭一
〒107-0052 東京都港区赤坂一－九－一三 三会堂ビル
電話 〇三（三五八五）四七三六
http://www.jasfa.or.jp/

日本かつお・まぐろ漁業協同組合
代表理事組合長 山下潤
〒135-0034 東京都江東区永代二－三一－一
電話 〇三（五六四六）二三八一
FAX 〇三（五六四六）二六五二

KAIMAKI
一般社団法人 海外まき網漁業協会
会長 中前明
副会長 阿部信行
副会長 若狭達男
〒104-0061 東京都中央区銀座一－一四－一〇（松楠ビル六階）
電話 〇三（三五六四）二三一五
FAX 〇三（三五六四）二三一七

東日本大震災 8年

理研ビタミン㈱は科学的な判別技術によりわかめの産地判別検査を行なっています。

◀産地判別検査合格マーク導入
トレーサビリティと微量元素組成分析に合格したものに表示していきます。
理研ビタミン株式会社
〒101-8370 東京都千代田区神田三崎町2-9-18 TEL 03-5275-5111

全国漁業共済組合連合会
会長理事 西田晴征
副会長理事 宮原淳一
副会長理事 福原正純
〒101－0047 東京都千代田区内神田１－１－12（コープビル内）
電話03(3294)9651(代表)
http://www.gyosai.or.jp

JF 全国共済水産業協同組合連合会（JF共水連）
代表理事会長 川端勲
〒101-0047
東京都千代田区内神田１－１－１２（コープビル）
TEL ０３－３２９４－９６４１

JF 全国漁業協同組合連合会（JF全漁連）
代表理事会長 岸宏
〒101-8503
東京都千代田区内神田1－1－12 コープビル7階
電話 03(3294)9611
http://www.zengyoren.or.jp